

令和4年度期末連結決算概要

令和5年4月26日
東海旅客鉄道株式会社

- ・新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、東海道新幹線・在来線ともにご利用が増加したことなどから、**連結営業収益は前年と比べ増加**。
- ・営業費は、当社の物件費やグループ会社における売上原価の増等により増加したが、**増収・増益の決算**。
- ・次期については、引き続き、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を果たしつつ、コロナ禍で加速した働き方の変化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の取組みを本格化する。
- ・配当については、当期末は昨年4月に公表した配当予想に対して**5円増の1株当たり70円**とし、次期の配当予想についても、**中間・期末ともに1株当たり70円**とする。

1. 連結損益の概要（累計）

(1) 営業収益 1兆4,002億円（対前期+4,651億円、49.7%増）

- ・当社の**運輸収入は、対前期4,127億円（62.8%）増の1兆699億円**。

- ・東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行うなど、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、車内でオリジナルイベント等を実施できる「貸切車両パッケージ」の販売を開始するとともに、「ずらし旅」や「押し旅アップデート」の展開等、魅力ある旅行商品等を販売したほか、新たな観光キャンペーン「いざいざ奈良」を開始した。さらに、個室タイプの「ビジネスブース」を一部のN700S車内に試験的に導入したほか、半個室タイプのビジネスコーナーを全ての「のぞみ」停車駅に設置するなど、車内や駅のビジネス環境の整備に取り組むとともに、ビジネスユーザーの出張利用を促す取組みとして「会いにいこう」キャンペーンを展開した。
- ・在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増結や増発を行うとともに、「ひだ」の全定期列車をハイブリッド方式の新型特急車両HC85系に統一した。
- ・上記の結果、東海道新幹線の運輸収入は対前期3,963億円（67.2%）増の9,861億円、在来線の運輸収入は対前期164億円（24.3%）増の838億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、JRセントラルタワーズと開業5周年を迎えたJRゲートタワーを一体的に運営し、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開するなど収益の拡大を図った結果、グループ全体でも増収。

(2) 営業費 1兆257億円（対前期+923億円、9.9%増）**(3) 営業利益 3,745億円（対前期+3,727億円）****(4) 営業外損益 △670億円（対前期+19億円）****(5) 経常利益 3,074億円（対前期+3,747億円）****(6) 親会社株主に帰属する当期純利益 2,194億円（対前期+2,713億円）**

2. キャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー +4,867億円 (対前期+4,149億円)

- ・前期が717億円の資金の増加であったことと比べ、当社の運輸収入が増加したことなどから、4,149億円の増加。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,750億円 (対前期△219億円)

- ・前期が1,530億円の資金の減少であったことと比べ、資金運用の償還等による収入が減少したことなどから、219億円の減少。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,206億円 (対前期△2,014億円)

- ・前期が191億円の資金の減少であったことと比べ、短期社債の償還による支出が増加したことなどから、2,014億円の減少。

(4) 現金及び現金同等物期末残高 7,105億円 (対前期+910億円)

3. 長期債務の概要

- ・長期債務の当期末残高は4兆9,498億円。このうち中央新幹線建設長期借入金を除いたその他の長期債務残高は、前期末から81億円増加して1兆9,498億円。

4. 次期の業績予想

- ・次期の業績予想については、最近の輸送動向等を踏まえ、社会経済活動が一層活性化し、引き続きご利用は回復していくと想定して、以下のとおり算定した。

(1) 営業収益 1兆5,660億円 (対当期+1,657億円、11.8%増)

- ・当社の運輸収入見込み：1兆2,220億円 (対当期+1,520億円、14.2%増)

(2) 営業利益 4,300億円 (対当期+554億円、14.8%増)

(3) 経常利益 3,570億円 (対当期+495億円、16.1%増)

(4) 親会社株主に帰属する当期純利益 2,500億円 (対当期+305億円、13.9%増)

5. 配当（当社）

- ・当期の期末配当については、昨年4月に公表した配当予想1株当たり65円を5円増額し、70円とする。
- ・次期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり70円とする。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	増 減	前期比
営 業 収 益	9,351	14,002	4,651	149.7
運 輸 業	7,080	11,234	4,153	158.7
流 通 業	947	1,314	366	138.7
不 動 産 業	409	453	44	110.7
そ の 他	912	999	87	109.5
営 業 費	9,334	10,257	923	109.9
営 業 損 益	17	3,745	3,727	—
営 業 外 損 益	△ 690	△ 670	19	97.1
営 業 外 収 益	171	161	△ 10	94.0
営 業 外 費 用	862	831	△ 30	96.5
経 常 損 益	△ 672	3,074	3,747	—
特 別 損 益	5	△ 13	△ 19	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益	△ 667	3,061	3,728	—
法 人 税 等	△ 171	840	1,011	—
当 期 純 損 益	△ 496	2,220	2,717	—
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	23	26	3	116.5
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	△ 519	2,194	2,713	—
包 括 利 益	△ 521	2,236	2,757	—

(注) 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	増 減	前期比
営 業 収 益	7,260	11,433	4,173	157.5
運 輸 収 入	6,572	10,699	4,127	162.8
そ の 他 の 収 入	688	734	45	106.7
営 業 費	7,273	7,970	696	109.6
人 件 費	1,597	1,700	102	106.4
物 件 費	3,415	3,826	410	112.0
租 税 公 課	352	402	49	114.1
減 価 償 却 費	1,907	2,040	133	107.0
営 業 損 益	△ 12	3,463	3,476	—
営 業 外 損 益	△ 727	△ 674	53	92.7
営 業 外 収 益	138	162	24	117.7
営 業 外 費 用	865	837	△ 28	96.7
経 常 損 益	△ 740	2,788	3,529	—
特 別 損 益	△ 154	40	194	—
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 894	2,829	3,724	—
法 人 税 等	△ 213	809	1,023	—
当 期 純 損 益	△ 681	2,019	2,701	—

輸送人キロおよび運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円、%)

			令和3年度	令和4年度	増減	前期比	(参考) 令和4年度 1～3月	
							前期比	
輸送人キロ	新幹線	定期	979	1,087	108	111.0	253	110.0
		定期外	24,198	41,331	17,133	170.8	11,192	171.4
		合計	25,176	42,418	17,241	168.5	11,445	169.3
	在来線	定期	4,792	4,892	100	102.1	1,121	102.5
		定期外	2,048	2,873	825	140.3	754	142.2
		合計	6,840	7,765	925	113.5	1,875	115.4
	合計	定期	5,771	5,979	208	103.6	1,374	103.8
		定期外	26,245	44,204	17,959	168.4	11,946	169.2
		合計	32,016	50,183	18,166	156.7	13,320	158.9
運輸収入	新幹線	定期	117	129	11	(71.0) 109.5	30	(70.4) 109.5
		定期外	5,780	9,732	3,952	(76.4) 168.4	2,628	(86.3) 171.2
		合計	5,898	9,861	3,963	(76.3) 167.2	2,659	(86.0) 170.1
	在来線	定期	295	301	6	(85.6) 102.0	71	(84.9) 102.6
		定期外	378	536	158	(77.1) 141.8	142	(83.0) 142.7
		合計	673	838	164	(79.9) 124.3	214	(83.6) 126.3
	合計	定期	413	430	17	(80.6) 104.2	102	(80.0) 104.6
		定期外	6,158	10,268	4,110	(76.4) 166.7	2,770	(86.1) 169.5
		合計	6,572	10,699	4,127	(76.6) 162.8	2,873	(85.9) 165.8
合計 (小荷物含む)		6,572	10,699	4,127	(76.6) 162.8	2,873	(85.9) 165.8	

- (注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
 2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入
 3. 前期比欄の()内は、平成30年度との比較を記載

比較貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	令和3年度 期 末	令和4年度 期 末	増 減
流 動 資 産	26,827	27,122	295
うち 中央新幹線建設資金管理信託	18,130	15,852	△ 2,277
固 定 資 産	67,677	68,021	343
有 形 固 定 資 産	54,076	56,126	2,049
無 形 固 定 資 産	1,420	1,594	173
投 資 そ の 他 の 資 産	12,180	10,301	△ 1,879
資 産 合 計	94,505	95,144	638
流 動 負 債	7,373	7,294	△ 78
固 定 負 債	51,039	49,778	△ 1,261
負 債 合 計	58,412	57,072	△ 1,339
純 資 産 合 計	36,092	38,071	1,978
負 債 純 資 産 合 計	94,505	95,144	638
(再掲) 長期債務	49,416	49,498	81
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	8,907	9,088	180
長 期 借 入 金	5,244	5,210	△ 33
鉄道施設購入長期未払金	5,265	5,199	△ 65

比較キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	令和3年度	令和4年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	4,867	4,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,530	△ 1,750	△ 219
有形・無形固定資産の取得等による支出	△ 4,781	△ 4,452	329
中央新幹線建設資金管理信託による収入	2,630	2,277	△ 353
資金運用による収入・支出(純額)	619	424	△ 195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191	△ 2,206	△ 2,014
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,004	910	1,915
現金及び現金同等物の期首残高	7,199	6,194	△ 1,004
現金及び現金同等物の期末残高	6,194	7,105	910

次期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和4年度 (実績)	令和5年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	14,002	15,660	1,657	111.8
営 業 費	10,257	11,360	1,102	110.7
営 業 利 益	3,745	4,300	554	114.8
経 常 利 益	3,074	3,570	495	116.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,194	2,500	305	113.9

次期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和4年度 (実績)	令和5年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	11,433	12,940	1,506	113.2
〔うち運輸収入〕	10,699	12,220	1,520	114.2
営 業 費	7,970	8,830	859	110.8
営 業 利 益	3,463	4,110	646	118.7
営 業 外 損 益	△ 674	△ 730	△ 55	108.2
経 常 利 益	2,788	3,380	591	121.2
特 別 損 益	40	-	△ 40	-
税引前当期純利益	2,829	3,380	550	119.5
法 人 税 等	809	990	180	122.2
当 期 純 利 益	2,019	2,390	370	118.4

設備投資の計画額【連結・単体】

(単位 億円、%)

	令和4年度 (実績)	令和5年度 (計画)	増 減	前期比
設備投資額(連結)	5,054	6,160	1,105	121.9
設備投資額(単体)	4,817	5,860	1,042	121.6

参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		令和3年度	令和4年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	7,176	11,340	4,163	158.0
	流 通 業	1,027	1,387	360	135.1
	不 動 産 業	722	773	51	107.2
	そ の 他	2,344	2,494	149	106.4
	調 整 額	△ 1,919	△ 1,993	△ 74	103.9
	計	9,351	14,002	4,651	149.7
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	△ 83	3,385	3,468	-
	流 通 業	△ 37	83	121	-
	不 動 産 業	149	173	24	116.3
	そ の 他	11	100	88	855.9
	調 整 額	△ 22	2	25	-
	計	17	3,745	3,727	-

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		令和4年度 (実績)	令和5年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	11,340	12,840	1,499	113.2
	流 通 業	1,387	1,470	82	105.9
	不 動 産 業	773	800	26	103.4
	そ の 他	2,494	2,490	△ 4	99.8
	調 整 額	△ 1,993	△ 1,940	53	97.3
	計	14,002	15,660	1,657	111.8
セグメント利益 (営業利益)	運 輸 業	3,385	4,030	644	119.1
	流 通 業	83	60	△ 23	72.2
	不 動 産 業	173	160	△ 13	92.2
	そ の 他	100	70	△ 30	69.7
	調 整 額	2	△ 20	△ 22	-
	計	3,745	4,300	554	114.8

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

期末決算参考数値【連結】

	単位	令和3年度	令和4年度	増減
金融収支	億円	△ 727	△ 720	7
支払利息	億円	790	791	0
1株当たり当期純損益 (EPS)	円	△ 263.87	1,114.93	1,378.80
自己資本当期純利益率	%	△ 1.4	6.0	7.4
自己資本比率	%	37.7	39.5	1.8
設備投資額	億円	5,305	5,054	△ 250
長期債務残高(期末)	億円	49,416	49,498	81
平均金利(期末)	%	1.60	1.59	△ 0.01
従業員数(期末)	人	30,323	29,854	△ 469

期末決算参考数値【単体】

	単位	令和3年度	令和4年度	増減
金融収支	億円	△ 731	△ 725	6
支払利息	億円	797	798	1
1株当たり当期純損益 (EPS)	円	△ 346.08	1,025.00	1,371.08
自己資本当期純利益率	%	△ 2.0	5.8	7.8
自己資本比率	%	36.4	38.2	1.8
設備投資額	億円	5,214	4,817	△ 396
長期債務残高(期末)	億円	49,416	49,498	81
平均金利(期末)	%	1.60	1.59	△ 0.01
従業員数(期末)	人	18,723	18,727	4
退職者数	人	670	681	11

(注) 1. (連結) 期中平均株式数 令和3年度 196,797,600株 令和4年度 196,799,149株
(単体) 期中平均株式数 令和3年度 196,999,220株 令和4年度 197,000,769株

2. 従業員数は、就業人員を示す